

のみだより

2005
第3号



大成保育園

■ 定例会報告	2
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	15
■ 討論	24

編集後記

発行日：平成17年7月29日
発 行：能美市議会
編 集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
T E L：(0761)52-8007(代)
F A X：(0761)52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

	補 正 額	予 算 額
一 般 会 計	2億7,200万円追加	69億3,040万円
国民健康保険特別会計	822万円追加	7億5,805万円
公共下水道事業特別会計	290万円追加	19億4,860万円
農業集落排水事業特別会計	389万円減額	3,591万円
介護保険特別会計	570万円減額	6億2,200万円
老人保健特別会計	5,735万円減額	10億2,225万円
住宅地開発事業特別会計	503万円減額	557万円

その他の議決事項

- 能美市議会議員政治倫理条例の制定
市政が市民の信託によるものであることを議員自身が認識し、市民全体の奉仕者として市民の信頼に値する政治責任を自覚するとともに、その人格と倫理の向上に努め、自己の地位による影響力を不正に行使して、自己の利益を図ることのないよう、又、政治正義を喪失するような言動により議会の名誉と品位を損ねることのないよう、必要な措置を定める。
- 能美市税条例の一部改正
- 政治倫理の確立のための能美市長の資産等の公開に関する条例の制定
- 能美市長職務執行者の給与等に関する条例の廃止
- 能美市証人等に対する実費弁償に関する条例の制定
- 能美市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定
- 能美市基本構想審議会条例の制定
- 能美市ふるさと歴史の広場キャンプ場条例の制定
- 能美市産業振興奨励条例の制定
- 能美市基金条例の一部改正
- 能美市コミュニティ施設条例の一部改正
- 能美市児童館条例の一部改正
- 能美市生活支援ハウス条例の一部改正
- 石川県市町村職員退職手当組合理約の変更
- 南加賀広域圏事務組合を組織する地方公共団体の数の増減（廃置分合）に伴う南加賀広域圏事務組合の規約の変更
- 石川県市町村消防賞じゅつ金組合理約の変更
- 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合理約の変更
- 町及び字の区域の変更
- ロシア連邦イルクーツク州シェレホフ市との姉妹都市提携について

人 事 案 件

- 人権擁護委員の推薦 中嶋 紀子氏（宮竹町）
- 能美市助役の選任 吉村 治雄氏（宝達志水町）



平成17年度
能美市予算決定

	予 算 額	（一時借入金限度額）
一 般 会 計	191億8,000万円	(35億円)
国民健康保険特別会計	36億8,000万円	(3億円)
公共下水道事業特別会計	35億3,160万円	(10億円)
農業集落排水事業特別会計	7,930万円	(2,000万円)
介護保険特別会計	24億7,740万円	(3億円)
老人保健特別会計	41億6,500万円	(3億円)
温泉事業特別会計	1,060万円	(100万円)
住宅地開発事業特別会計	1,906万円	(1,000万円)
水 道 事 業 会 計		(5,000万円)

（収益的収支）歳入	7億2,480万円
歳出	7億8,850万円
（資本的収支）歳入	4億7,652万円
歳出	7億3,686万円

※ 収入総額が支出総額に対して不足する額については、別途資金で補てんする。

工 業 用 水 道 事 業 会 計	
給水事業所数9社	（収益的収支）歳入 26億1,000万円
	歳出 25億6,900万円
	（資本的収支）歳入 な し
	歳出 1億 167万円

※ 収入総額が支出総額に対して不足する額については、別途資金で補てんする。

国民健康保険能美市立病院事業会計	
病 院 事 業	（収益的収支） 22億2,000万円
	（資本的収支）収入 9,661万円
	支出 3億 210万円
介護老人保健施設事業	（収益的収支） 3億6,700万円
	（資本的収支）収入 な し
	支出 4,481万円
デイサービスセンター事業	（収益的収支） 6,170万円
	（資本的収支）収入 な し
	収出 な し

※ 収入総額が支出総額に対して不足する額については、別途資金で補てんする。



一般質問

倉元正順 議員



Q 生活安全条例
域防犯組織の確
立と継続的な支
援を

寺井警察署内にある能美防犯協会と能美市、各町内会の防犯委員会とが連携を取って地域の犯罪を未然に防止する活動を行っている。

これらの費用は自治体の補助金で賄われている。平成17年度で警察庁よりの助成金が終了する。来年度からも継続的な事業を推進していく為に市において費用面の支援と地域ボランティアの育成強化に努め、防犯協会を支援する方向で検討しているかどうか。

市長答弁

能美市においても都市化が進行し、地域社会の連帯性がどんどん低下している。住民相互の助け合い精神が薄れがちの今、少しでも市民の皆さんが安心して暮らせるようなまちづくりを頑張りたい。昨年より寺井中学校で、今年より粟生小学校で「見守り隊」が発足し、根上、辰口地区でも青少年健全育成センターが巡回活動を実施している。今後とも、寺井警察署、行政、地域住民がそれぞれの立場で連携を密にして地域の安全、安心を守る努力をしていきたい。

助成金の継続は寺井警察署は能美市だけではなく、能美郡も入っているのが川北町とも今後協議の上適宜判断をしていく。



臨時会

7月22日に、議会臨時会が開会され、次の事項について全会一致で議決されました。

工事請負契約の締結について

辰口学校給食センター建築工事（建築）
契約額 4億635万円
契約者名 真柄・船山特定建設工事共同企業体

工事請負契約の締結について

辰口学校給食センター建築工事（機械）
契約額 1億7,062万5千円
契約者名 アムズ・中部産業特定建設工事共同企業体

専決処分の承認について

平成17年度能美市公共下水道事業
特別会計補正予算（第1号）
補正額 7,768万円追加
予算額 36億928万円

専決処分の承認について

平成17年度能美市水道事業
会計補正予算（第1号）
補正額 2,160万円追加
予算額 4億9,812万円

米田敏勝 議員



Q 介護や療養について

介護認定が認められた方々に対して不公平のない、安心して公平な介護が速やかに受けられるような受皿の対応をしっかりとやらなければならないのではないか。家庭の都合でやむを得ず施設介護を受けたものの、施設での受皿がないので入所出来ないとの苦情を多く聞か、施設への待ち待ちをしている実態はどうか。

民生部長答弁

平成17年2月末日現在の調査では介護施設への入所待ちをしている待機者は290人で、在宅で介護サービスを受けている769人のうち施設希望としての待

機待ちをしている方々は66人である。

Q 介護認定者について

今後益々加速し続ける介護認定者に対しての施設受皿の対応策はどうか。

民生部長答弁

施設に入りたいと思われる方々が大変多くいるが、今後の考え方としては施設サービスと在宅サービスの両輪で施設に入所出来なくても在宅でサービスを受け安心して生活出来るよう現在の法改正をにらみながら新たなサービス見込み量をも踏まえ、介護認定者に期待出来る計画策定にあたりたい。

Q 在宅家族介護について

在宅家族介護での家族が受ける精神的、経済的、身体的な大変大きな負担を考えると、介護する家族に対する慰労としての思いや

市長答弁

りのある福祉施策こそこれから行政として最も重要な介護に対する福祉施策ではないかと思われるが、在宅家族介護に対する今後の行政の福祉施策について、家族慰労金をも含めた考え方はどうか。

在宅介護の家族に対する精神的、肉体的、経済的な支援は非常に大切なこと

思っている。これらの負担の軽減を図るため、介護慰労金を始め、短期入所サービスや配食サービス等の高齢者支援事業を総合的に進める。また、介護者の立場をより深く理解し適切な助言や相談の心のよりどころとなっている介護者の会等の連携を十分に、諸施策等の展開の中で在宅介護支援を積極的に進めていきたいと思っている。

南山修一 議員



Q スポーツビジョンをさせ

市体協は、まだまだ

統合段階であり、本格的な活動までには多少の時間を要するものと思うが、校下組織の必要性や運営等は、どのように考えているか。

体育施設の管理運営を地域スポーツクラブに指定管理者制度を導入し、委託でなく管理者を指定してはどうか。地域スポーツクラブは専任の運営スタッフを配置し、施設の管理や利用調整、スポーツ教室・市民レベルのスポーツイベントの運営、小中一貫した少年スポーツ指導などを行うよう位置付けてはどう

か。また、体育指導員も、この地域スポーツクラブの核として位置付け、より地域住民に密着した本来の活動ができる。

指定管理者制度は施行されて2年が経過しようとしている。主にスポーツ施設における指定管理者制度の有効活用方策は、市の公民連携による地域協働型マネジメントを確立することの方向性を打ち出すものと考えている。

教育長答弁

支部体協組織ができれば今後の総合型スポーツクラブを展開する上で大切なモデル、あるいは基盤になるので、支部での取り組みに大いに期待したい。今後、体協とも連携し、体育指導員には市と団体、それから住民の間の調整役として、



野村大仙 議員



生活習慣病と食生活について

生活習慣病と食生活の関係や食の乱れによる問題が指摘されており、望ましい食習慣の形成は国民的課題となっている。食生活の乱れは、子供たちに集中力がない、キレやすいなど心の形成過程にも大きなダメージを与えることも指摘されている。家庭での教育が最も大切ではあるが、学校での食育を充実させていくことも重要である。現在、どのような食の指導が行われているのか。また、今後の指導計画を聞く。

教育長答弁

コンビニやファーストフード、家庭構造、社会

開道昌信 議員



新市総合防災センター整備を急げ

地震や台風、さらに現状技術での予想を超える大規模な土砂災害、崖崩れ、河川氾濫などの広域災害の発生が懸念される。市民の生命と安全を守る防災対策は文字どおり市政の重要な課題である。合併を機に防災計画のグレードアップを図ってもらいたい。

住民と行政が一体となった災害危機管理意識の啓発や自主防火防災意識の高揚を図るための訓練や研修ができ、地理的そして通信ネットワーク上での結節点を踏まえ、かつ消

防署機能を兼ね備えた新市全域の統合的な防災体制の拠点として、充実した総合防災センター設置構想を市の総合防災体制基本方針の中に取り入れ、緊急重点プロジェクトとして早期に実現すべきだ。

市長答弁

現在、全国の消防救急業務において課題となっているのは、平成23年度をめどに、無線システムを旧来のアナログ方式からデジタル方式に変更する点である。大規模災害時の混信回避や、現場から消防本部へ画像送信ができるなど、多くのメリットがある反面、現在の設備をすべて更新しなければならぬ点に多額の費用がかかるというデメリットも持っている。また消防庁や全国消防長会議でも技

術的な問題点の検討や基本的なシステム設計などが検討中である。防災センターは市民の安全、安心のためには、早期に取り組みたいと考えているが、この心臓部である通信施設とITシステムが固まらないとなかなか建設には踏み切れないという問題点を抱えている。

行政庁舎内の災害対策本部室と消防庁舎との連携、さらには現在の防災行政無線やケーブルテレビとのネットワーク化を図るなど新市全体の情報化計画とも関連してくるが、提言のPFIの手法なども参考に、基本構想、基本計画に反映し検討したい。

※PFI
公共事業などの社会資本整備に民間活力を導入すること。

北村國博 議員



個人情報の取り扱い説明を市民に周知せよ

個人情報保護法に基づき、法令遵守の方針を広報等で市民に周知徹底すべきではないか。

総務部長答弁

新市発足当初から個人情報保護条例を制定し、現在、条例に基づき個人情報ファイル一覧を作成中であり、市の取り組み方につき、利用目的の明確化・運用状況の公表・情報の適正取得・内容の正確性確保・安全管理等に特に留意し、今後、広報等で積極的に市民に周知させる予定である。

機動力ある能美市防災センター建設を

防災センター設置条例の目的に照らして、災害が発生したときの防災センターの機動力や対応力を備えた今後の能美市防災センターの在り方をどう捉えているか。

現在、能美市には2箇所（寺井・根上）の防災センターがあるが、相当経年変化の様相を呈している。耐震基準やITシステムを導入した、新市に相応しい防災センターを是非とも建設していきたい。財政の裏づけも必要であるが、少しでも市民の安全・安心の為に防災センター建設は重要施策と位置づけて検討していきたい。

市長答弁

現在、能美市には2箇所（寺井・根上）の防災センターがあるが、相当経年変化の様相を呈している。耐震基準やITシステムを導入した、新市に相応しい防災センターを是非とも建設していきたい。財政の裏づけも必要であるが、少しでも市民の安全・安心の為に防災センター建設は重要施策と位置づけて検討していきたい。

能美市独自の雇用対策確立を

改正雇用対策法の施行により、市町村にも無料職業紹介事業が自治事務として行えるようになったが、若者や働き盛りの年代層に対する能美市の雇用対策の具体的中身は何か。

改正雇用対策法の施行により、市町村にも無料職業紹介事業が自治事務として行えるようになったが、若者や働き盛りの年代層に対する能美市の雇用対策の具体的中身は何か。

産業建設部長答弁

市、商工会、ハローワーク、業界団体、市内有力企業経営者等による雇用対策についての情報・意見交換を行うために、能美市雇用対策連絡会（仮称）を組織化し、新規学卒者就職セミナー、再就職支援セミナーや合同就職説明会等を開催し、Uターン、Iターン者への地元就職希望者登録制度、総合労働相談会の開催、ホームページによる地域事業所情報の発信、親睦行事等を開催していきたい。

井澤 稔 議員



ふるさとを学ぶ教育を推進せよ

今、各地でふるさとを見直そうという機運が広がっている。

ふるさとに宿る恵は大きく、豊かな心を育み、人々を引き付ける魅力である。

合併で誕生した能美市において、旧三町の持つ、歴史、文化、を継承していくのが努めである。

特に、若い人たちが、子供たちに地域交流を図り、語り継ぐ、企画、学習等、積極的なふるさとを学ぶ教育の推進について。

教育長答弁

市には、さまざまな

生きた教材が集積している。子供たち全員の共有財産であり、まず先生が知らなければならぬ。有識者によって、自然、歴史、生活、科学、環境等に色分け説明付きの「能美市見所学び

どころマップ」を作り、生きた教材としたい。また、市内の世界的な企業を中学校の職業教育に活かしたい。市民共有の財産を活用して、ふるさと教育の展開を推進していく。



角地耕三議員



Q 栗生小・湯野小学校下に児童館を建設せよ

栗生小学校の児童クラブが増加傾向にあるので児童館の規模を考え、場所は公園のそばとすべきである。

A 市長答弁

児童クラブ室を兼ね設えた小規模の児童館を建設する。

Q 児童用の体育館が必要ではないか

湯野小学校下に児童クラブ館があるが、人数からすると狭く児童用の体育館が必要ではないか。

A 市長答弁

十分対応できている。体育館は考えていない。

Q 災害時の避難場所の安全について

災害時の避難場所として学校の校舎・体育館・町の公民館の耐震性・安全性は大丈夫か。エレベーターをつけることも考えよ。

A 教育長答弁

辰口中、宮竹小学校は今年度耐震診断を行う。

補強工事は、栗生小・寺井中である。

学校の体育館は、コンクリートづくりなので耐震の心配はない。

寺井地区の公民館の耐震調査をし補強工事の予定である。避難所のエレベーターは、停電等の対応を考えると疑問である。

Q 九谷焼資料館と九谷焼美術館と九谷焼陶芸館の3館について

九谷焼資料館と九谷焼美術館と九谷焼陶芸館の3館は、月曜日が休館であるが、その内の1館でも開けてほしいとの要望があるがどうか。

A 産業建設部長答弁

人事管理の効率性を考え、又、共通入館券があり、利用者の利便性のサービスを考えたものである。

Q 水害から身を守る

用水の暗渠化、又はふたをかけたリし、ガードレールやさくを設けて高齢者や子供も水害から守れ。

A 市長答弁

各町内から要望もあり順次対応していく。

白川 寛議員



Q 手取郷斉場周辺整備を求める

斉場入口陸橋付近の松の木が倒れ危険な状態であり早急な改善処理を求める。

A 市長答弁

斉場入口付近を調査の結果、松の木が100本程あり一部倒れかかっているものもあります。早急な対応処理するように業者に指示した。

Q 園内の庭木を石造物に

人間として最後のお別れ所、つらい悲しい場所である園内の庭木が半分程枯れ、哀れな姿をしている。風雪や

潮風に強い石造物に替えたかどうか。

A 市長答弁

現在造園業者に依頼し、元気が回復しないが見守っているが、抜本的な対応は、手取郷事務組合の中で対処したい。

Q 能美市PR用大型看板設置せよ

市内に大型看板二基一箇所は8号線に高架になっているので、ドライバーが見やすい高さのもの、あと一基は加賀産業道路付近に一基。

A 市長答弁

旧8号線「大長野」交差点に昨年合併寸前に寺井町商工会、観光物産協会が多額の寄附金を寄せていただき現代的すばらしい観光宣伝塔が立つております。これは能美市の宣

伝になっていると思っています。

Q 加賀産業開発道路路沿いはどうか

加賀産業開発道路路沿いに一基設置はどうか。例えば「歓迎能美市辰口温泉」又は「歓迎能美市いしかわ動物園」

A 市長答弁

屋外広告看板は町的美観を阻害するという意見もあり苦慮している。県営いしかわ動物園という大型看板は結構だと思う。県当局に陳情し協力がもらえればと思っている。

豊島和男議員



Q 介護保険法の一部改正について

改正介護保険法によると今後は多くの施設が準特養となるに等しく行政負担は。

A 市長答弁

高度経済成長期は毎年、税収も自然増の時代であり、支える人の数が多い良き時代は過ぎ去り今日まさに、経済状況は構造的な転換期を迎え、少子・高齢化の波の中、従来の社会福祉サービス維持が可能であるか不安である。

介護保険制度は医療保険の膨張を抑制し医療制度を根本的に見直すという大前提に反

Q 投資は若い世代に

人生の先輩に敬意を持つて接する事は当然だが、過去への負担マイナスへの投資はどこかで線を引き、今後を支える世代への可能性にかけるプラスへの投資に振り向ける時期が来ているのではないか。

A 市長答弁

次世代に負担を押しつける現在のありようを、議論すべき時であると思っている。

Q 総合学習時間のあり方について

総合学習の時間か、標準授業時間外を確保

東 正幸議員



Q 指定管理者制度の導入は

この制度が誕生した

ねらいの1つは、公的主体に限定していた管理受託者制度を、NPOや株式会社などの民間主体において十分なサービス提供能力が認められる者が増加している中、多様化する住民ニーズに対し、より効果的・効率的に対応することやサービスの向上、行政コストの縮減が図られる制度である。

平成18年9月2日に

制度の法的期限が迫る中、実施に向けた導入に對しての考え方と今後の準備体制についてを伺う。

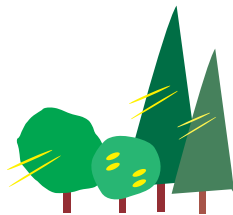
A 市長答弁

来年9月の実施に向け、担当課長による勉強会を開催し、各施設の目的、性質等勘案し、今後遺憾のないよう対応していきたい。

A 総務課長答弁

現在、能美市において指定管理者制度を導入しているのは二施設です。

施設の運営については、いかに公共性を担保していくかということが重要である。今後は早急に作業スケジュールを作成し各施設の規模や利用形態、地域とのかかわり等も考慮しつつ既存の施設を調査し導入を検討していきたい。



小手川正明 議員



住民と一体化した防災体制の確立と推進を

国内外の地震や事故により、住民の防災意識が高まっている。常日頃から何を準備し、行動すべきかについて周知徹底させる必要がある。避難訓練や防災知識の勉強会などを実施し、住民と一体化した防災体制の確立と推進が必要と考えるが、市長の見解を聞きたい。

市長答弁

先般、市職員の防災訓練を実施し、基本的な初動体制訓練が出来た。今年度は、造水機や備蓄品を重点的に購

入する。住民の避難訓練や防災勉強会については、今後機会を見て検討していきたい。

市民自らの自主防災組織に対する補助交付金制度があるので、活用をお願いしたい。

現在、根上地区で7箇所結成されており、町会、町内会へもお願いしていきたい。

結婚奨励で活気ある能美市を

未婚率の増大や出生率の低下が少子化の直接要因であり、結婚をして子供を育て、夫婦で生涯を全うするという自然な人間の営みが崩れはじめている。後継者問題や人間としての成長・安定、ひいては、能美市の発展や活性化のため結婚奨励プロジェクトを考案、実践してはどうか。

市長答弁



合計特殊出生率は、1・289と過去最低を更新し、心配なことである。能美市の婚姻数は、若干の減少傾向。出生数は順調であるものの、晩婚化が進み未婚者が多いという現状もあるので、今後勉強していきたい。

町の老人クラブ連合会の皆さんと連携し、仲人シルバー人材センター等も立ち上げていただければ幸いとの思いである。いろんな知恵をいただき、結婚率の増加に心がけていきたい。

近藤孔司 議員



地域再生計画の内容は

本市が国に対して、地域再生計画事業認定の申請をしている。国の新しい施策に積極的に取り組まれたことは評価するが、この様な事業制度がある事を広く市民に知って頂き、市民が市政に参画する意欲の一端に活用できないか。

この制度の具体的な内容と今後の取り組み方について市長の見解を聞く。

市長答弁

平成15年に創設され、地域が行なう自主的、自立的な取り組みによる地域経済活性化

や地域における雇用機会の創出、その他地域の活力の再生を推進しようというものだ。

地域再生計画の認定を受けることにより規制緩和や権限委譲など財政的な措置が受けられる。

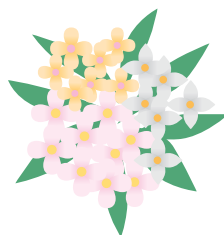
また今年4月に地域再生法が施行され、交付金が導入される等制度が充実強化された。

この制度を市民参画の一端として活用できないかとの指摘だが、利用したい支援措置の提案は企業、NPO法人や個人など誰でもが行なうことができる。

皆さんとともに勉強してどのように活かしていくか今後の検討課題としたい。

環境安全部長答弁

今回当市の申請した、能美市都市農村交流再生計画の概要は、市道栗生西任田線、東



任田吉光地内と下清水出口線の3本を整備をするものだ。

林道については館大谷線、鍋谷和佐谷線の2本を申請している。

市道林道の整備により産業の振興、地域環境の改善をうながし、市街地里山地域間への移動の利便性を図る一方、高齢化、過疎化の懸念される里山地域に活力をつけるものだ。

また人的交流が活発になり、都市住民と地域の人の情報交換の刺激を受けて、地域再生に寄与されるものと思われる。

北野 哲 議員



不審者対策に防犯ブザーを

不審者対策として全児童に防犯ブザーを配布してはどうか。又、小学校周辺をシルバー人材センターに巡回をお願いしてはどうか。

教育長答弁

対策として学校内では安全管理と訓練、子供たちへの啓発、全生徒へ笛を配布している。新1年生へは防犯ブザーを斡旋し、常時の携帯を指導している。周辺パトロールは根上地区は専任パトロール補導員を配置し、他地区は補導員を専任している。校下によっては老人会、民生委員、

米政策改革の対応と中山間地の耕作放棄田の解消対策について

平成19年度より米政策改革事業が発足し、担い手への集中的な政策となる。認定農業者は年々登録が増えているが集落営農組織の結成は難しく、JAと共に行政も助言と協力を惜しまず尽力して欲しい。又、集落内の認定農業者と集落営農組織との仕事の分担も調整して欲しい。

中山間地は予想以上に耕作放棄が進んでおり、里山活性化事業が始まるが、早急に耕作を再開し土地の有効利用を望む。要望として能美市の「農業ビジョン」を策定して欲しい。



市長答弁

JAと一体となって市として実態、状況を見きわめ、地域の実情に合った担い手育成、集落営農化を取り組みたい。中山間地は過疎化、高齢化が進み、農地が荒廃しているが元気な里山支援事業を立ち上げ、活性化に向けた取り組みに助成を行なう。しかし、地域住民の自主的、主体的な参加が不可欠である。

青山利明 議員



地球温暖化を防止せよ

温室効果ガスの国際的な削減ルールを定めた京都議定書が今年2月に発効した。私たちの子孫のために、官民を挙げて温暖化防止対策が必要。

市長答弁

能美市の事務事業から発生する温室効果ガス、廃棄物の排出、PC用紙、水道の使用について削減数値目標を設置せよ。

実行計画は今のところ策定していない。今後、一生懸命勉強し、前向きに検討していく。すでに実施しているものとして、努めて

市民の先頭に立って

能美市施設への太陽光発電など自然エネルギー、低公害車ハイブリッドカー、未利用エネルギーなどの積極的な導入をせよ。市民の先頭に立って地球温暖化対策に取り組め。

市長答弁

先般開館した寺井中央児童館に一部導入した。6月よりクールビズを実施し、冷房温度を28度に設定している。市内の企業等にも環境対策に協力を呼びかけたい。

自転車の利用促進せよ



通勤買物等に自転車の活用、歩道や自転車道路の整備をせよ。

市長答弁

自転車の有効活用と歩道の整備に取り組みたい。

太田昭一 議員



Q 国民健康保険被
保険証のカード
導入を

他の市ではカードの導入を行っており家族一人一人のカード化を。

A 民生部長答弁

府管掌健康保険、組合健康保険など大規模のところはカード化している。

国民健康保険のように、市町村ごとの小規模な保険者はカード化へのシステム導入の初期費用、毎年発行するため、費用が莫大になる。

被保険者が多い金沢市、小松市では導入、その他の市町では検討

A 市長答弁

中、カード化にかかる費用をどう捻出するか課題となつている。現時点ではカード化への移行は困難であるが、社会的な流れから今後積極的に検討をすすめる。

Q 介護保険の不正
請求防止策は

本年度の介護保険の市予算は、24億円以上となっており今後も高齢化が進む中、保険料、利用料が増加する。

昨年、全国で100億円近く不正請求があり、利用料請求について市ではどの様な対応をしているのか。



山口慧子 議員



Q 市内公共施設や
木造住宅の耐震
の実態は

市の公共施設や、'81年以前の木造住宅の耐震調査の実態はどうか。また今後の改修計画はどのようにするのか。木造住宅に対する、県の耐震診断や耐震設計の補助制度がある。これに市として上乗せし市民に利用を進めるべきではないか。また改修や補修の助成制度を新設してもらいたい。

A 市長答弁

公共施設の調査を行い、現在学校等の耐震補強工事を行っている。木造住宅については、独居老人家庭等社会的弱者の

老朽化住宅について、助成制度を検討していきたい。

Q 小規模事業所の
登録制度で雇用
促進を

市内の個人事業所や小規模事業所対象に登録制度を作り、学校や公共施設の修繕・改修工事、市の助成を受ける高齢者宅のバリアフリー工事など進めるようにせよ。

A 市長答弁

公共事業の発注は市内業者優先を基本とする。小規模事業所登録制度は受注機会の確保の面から全国各地で導入されている。今後能美市でも対応を考えていきたい。

Q 市の施設の指定
管理者制度の方
向は

指定管理者制度を導入するにあたっては効率・コスト優先で市民の利益

を後退させないようによ。

福祉施設や障害者施設は社会福祉法人や非営利団体などに限定すること。

A 市長答弁

公の施設は住民の福祉を増進する目的で設置されているから、制度を導入しても基本的な考え方は変わらない。

Q 憲法九条と平和
についての認識は

「日本の憲法は戦争放棄をはじめ基本的な人権など世界に誇れるものだ。アジアや世界の人々と手をつなぐには歴史の事実を認め、過ちは繰り返し正さないと行動で示せば理解され受け入れられる。」

A 教育長答弁

憲法を変えないのは大変無理があると思う。

濱田壽一 議員



Q 自然環境保護

二〇〇五年度の地球白書によると、33兆ドル(約3,600兆円)、これが、わが地球が自然から受ける恩恵を、金額に概算した数字である。わが国で世界的有名なトヨタ自動車の利益が1兆円超えたというが、その3,600倍を無償で受け、人類が生かされている。それを先進国の何割かの人の、豊かな生活と私利私欲のために、自然が破壊されている。次の世代が生きられるきれいな地球に戻すには、一人一人が何をなすべきか考える時期にきていると思われる。新市は自然環境に恵まれた地域だが

今後どの様に取り組むのか。

A 市長答弁

能美市は、たつた83㎦という、大変小さいエリアであり、海、山、川と里山もある。遠くをみればすばらしい白山が朝夕、我々を見守ってくれ、自然崇拜の念が自然と出てくるのは皆様も一緒だと思つ。今後は能美市5万の住民の安全、安心のためのすばらしい市になる様努力したい。

Q 海岸を守る

根上海岸をまもるクロマツの保安林や、旧辰口地区の里山の維持・管理取り組みについて説明を求む。

A 市長答弁

新市のまちづくり基本構想で、大きなテーマとして、「海、山、川」の恵みと、人が輝く、安ら

石田翔湖 議員



Q 児童クラブにつ
いて

職員数の基準と夏休み中の職員の補充は大丈夫か。

A 民生部長答弁

概ね児童数20人から35人職員2人以上で配置する。すべての児童クラブで最低2人体制をとる。

夏休みは、児童数がふえれば基準を下回ることなく職員を配置する。

Q 防犯対策は

児童館、児童クラブの防犯対策はどうか。

A 民生部長答弁

施設近辺への非常ベルでの対応も検討すべき方策の一つで、さらに危機管理対策の向上のため、

警察等の関係機関への連携を強化する。

Q 明確な金額内訳を

保護者負担金月額6,000円の内訳は。

A 民生部長答弁

おやつ代として4,000円、運営に係る消耗品等に2,000円。

Q 地区の違い

辰口地区では無料だが、運営はどのなのか。

A 民生部長答弁

児童館の一室を間借りし、児童クラブ以外の子ども達も見守るが、クラブとしての拘束もないし、特別なカリキュラムもない。おやつは持参するか保護者が共同購入するか保護者が共同購入する。

Q 児童館職員につ
いて

正規職員と臨時職員の仕事内容と責任内容の違いは。

A 民生部長答弁

職員の仕事の内容、責任の重さに違いはない。児童クラブは資格の必要もなく、すべて臨時職員。児童館職員は、すべて有資格者を配置している。

Q 児童館職員の責
任問題

正規職員のいない児童館や児童クラブでは誰にその仕事と責任を任せるのか。

A 民生部長答弁

根上地区では6館のうち3館、辰口地区では5館はすべてが臨時職員。根上地区では児童館長を北部児童センターに置き、すべての児童館を取りまとめる形態になっている。

辰口地区ではCC館と併設になっていて、5つのCC館長はすべて旧辰口町職員。



市民のための市立病院改善を

「後発医薬品」利用をすすめて医療費を低く抑さえ、患者負担を大きく減らすことで診療中断もなくすこと、院外処方箋の発行で「かかりつけ薬局」をもち、薬の重複やのみあわせによる副作用をさけるなど、医療の安全性を高めること。

深刻な事態となつている小児科診療の医師対策を早急にすすめることに、開業医とのネットワークを強化するなどの対策を講ずることは、市民のための市立病院としていずれも重要課題だ。

市長答弁

後発医薬品の導入率引き上げについては、政府も積極的であり検討する。

小児科の常勤医師の確保に努めるとともに、「地域医療連携室」の設置で、「病診連携」「開放ベッド設置」などをすすめて、地元開業医との良好な関係を推進したい。さらに、経営改善についても、病院あげてすすめて、成果をあげたい。

性教育の在り方を問う

青少年をとりまく性の環境はますます露骨で挑発的、興味本位で誤った情報を流し青少年を蝕んでいる。

こうしたなかで、初性交渉と性感染症、妊娠中絶の低年齢化がすすみ広がっている。

核家族化のもとで、若い両親による性教育は難しく、厚労省の調査でも性の知識は「授業・教師

からが最多となつていることは、学校における性教育の重要性が増していることである。

「自分を大切にすること」を教え、安易な無防備な性交渉がなぜ問題なのかを教えることであり、気軽に相談出来る場と体制をつくることだ。

市長答弁

あらゆる情報が、児童生徒の体や心の発達段階でのありようを越えている現在、子供たちに興味本位での行為を増長させている。

PTAと連携し、家族ぐるみの性教育の必要性を感じている。

相談室や養護教諭を中心に個々の悩みを聞くと同時に、携帯やインターネットに潜む誘惑と危険にたいする啓発運動を全市的に展開したい。



マイクロバスの運用改善せよ

新市になってマイクロバスは市が主催する行事にしか使えず地域から改善の声があがっている。

生涯学習や地域での高齢者や障害者を支える連帯行事など、今後すすめる必要となる。

半公共的行事にもマイクロバスを使えるようにすべきでないか。

市長答弁

使用基準は合併協議で決めた。公共的行事の判断がしにくい行事の判断を総務部長にし弾力的に対応したい。

正規保育士ふやせ

現在の保育体制は、正規保育士165名、臨時保育士46名、パート保育士30名である。

保育園のもつ重要な役割や、安心できる保育をすすめるためにも正規保育士の比率を高めるべきでないか。

市長答弁

原則、正規職員がクラスの責任を持つて保育している。

正規職員の採用については、今後の財政状況をふまえ、慎重に対応せざるをえない。

児童福祉司を配置せよ

児童福祉法の改正で、児童虐待など相談窓口が市町村に移されつつある。

中央児童館には一時預かり施設もあるが、人的配置の見通しはど

うか。

市長答弁

相談等の充実めざし、社会福祉士を採用し、児童福祉司を養成し万全を期したい。

栗生校下に児童館の建設を

子供と地域の交流の核となるものにすべきである。

建設当初から地域の人と共に造る取り組みが大切である。

同時に地域の仕事を増やすことも考慮すべきでないか。

市長答弁

学童保育施設が基本と考える。

体育館施設、間伐材の使用、地元の大工さんの活用等今後の検討課題としたい。

委員会報告

総務常任委員会

●報告第18号 能美市税条例の一部を改正する条例については、個人市民税の非課税範囲の見直しを行うものです。前年の合計所得が125万円以下で年齢65歳以上の方々の非課税措置を平成18年度から20年度にかけて段階的に廃止し、又、給与支払報告書の提出対象

者の範囲を拡大するものです。

固定資産税については、長期避難指示に係る被災住宅用地に対する課税標準の特例措置を現行2年度分となつていているものを、避難指示解除後3年度分とする拡充措置です。賛成多数で可決承認。

●報告第19号 政治倫理の確立のための能美市長の資産等の公開に関する条例について

は、全員一致で可決承認。

●報告第20号 平成16年度一般会計補正予算の所管事項については、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億7、200万円を追加し、歳入歳出それぞれ69億3、040万円とするものです。

全員一致で可決承認。

●議案第36号 能美市長職務執行者の給与等に関する条例を廃止する条例については、全員一致で可決承認した。

●議案第37号 能美市証人等に対する実費弁償に関する条例の制定について、地方自治

法・公職選挙法・

農業委員会等に関する法律の規定に基づき、議会・選挙管理委員会及び公聴会等に出頭または参加した者の実費弁償に関し必要な事項を定めるもの。全員一致で可決。

●議案第38号 能美市長期継続契約を締結することが出来る条例を定める条例の制定について、対象契約としては、

1 電子計算機・複写機等の賃貸借
2 専門的知識・技術又は経験を必要とする役務の提供を受ける必要のあるもの、全員一致で可決。

●議案第39号 能

美市基本構想審議

会条例の制定について、審議会は、委員20人以内で、

1 市議会議員
2 学識経験者
3 各種団体の代表者
4 公募による市民

のうちから市長が委嘱するものです。委員の任期は2年で、在住外国人の方も応募が可能で、公募による市民は3名程度。全員一致で可決。

●議案第42号 能美市基金条例の一部を改正する条例については、市立病院の経営の安定化と整備運営の円滑化のための基金と、将来の介護保険料の軽減化を図

るための基金を設

置するもの。全員一致で可決。

●議案第46号 石川県市町村職員退職手当組合規約の変更については、合併によるもの全員一致で可決。

●議案第47号 南加賀広域圏事務組合を組織する地方公共団体の数の増減（廃置分合）に伴う南加賀広域圏事務組合規約の変更については、合併によるもの全員一致で可決。

●議案第50号 町及び字の区域の変更については、山田地区の土地改良事業完了に伴い、三ツ屋町「ホ」の一部を山田町に、山田町の一部を三

ツ屋町「ホ」に変更するもの全員一致で可決。

●議案第51号 シア連邦イルクーツク州シエレホフ市との姉妹都提携については、能美市とシエレホフ市の姉妹都市提携の調印を行うもの全員一致で可決。

●議案第52号 平成17年度能美市一般会計予算（所管事項）については、予算総額は歳入歳出それぞれ191億8、000万円で、新市財政計画の平成17年度予算推計額の83・8%となっている。

歳出の所管事項の主なものとしては、議会費2億3、

000万円、総務費の中で通信運搬費5、025万円、

文書管理費として、加除式例規集作成サポート、法規追録費1、066万円、財政管理費の中で3庁舎維持管理費9、595万円と11月から使用予定の市議会議場改修に3、000万円、姉妹都市交流事業に610万円、国際交流事業に1、065万円等が計上。

企画費の中では、総合計画策定事業に462万円と公共交通システム構築事業に320万円が計上、それぞれ住民参加で審議会を組織し、2年間にわたり調

査研究する。

自治振興費の中では、「魅力あるまちづくり事業」に対して、一事業30万円を限度1、000万円、先端大学等交流事業824万円、いしかわ動物園入園料助成に441万円。

ケーブルテレビ推進事業費3億2、000万円、ケーブル加入推進費2、400万円計上。（一部地域旭台・和佐谷地区を除く市全域を網羅）賛成多数で可決。

●請願第2号 「最低賃金の引き上げを求める意見書」採択についての請願については、賛成多数で継

続審査。

●請願第3号 「非核・平和都市宣言」の採択を求める請願については、賛成多数で継続審査。

●その他 所管事項に関する、各議員、課長からの質問・答弁。

今年度の能美市職員採用について、上級職（大学卒以上）、初級（短大・高校卒以上）に分けて、若干名募集する。今年度は正規の保育士の採用試験は予定していない。

ケーブルテレビ推進事業については、7月中旬から8月中旬に各町会・町内会で説明会を開催する。

総合計画策定や公共交通システム事業の審議会には、広く能美市民から公募。

墓地造成については、周辺住民の理解のうえ、社会的環境整備をととのえ、各町会・町内会で拡張造成してほしい。

産業建設常任委員会

●付託報告案件 一、専決処分 16年度一般会計補正予算 所管事項

農地流動化補助金、土地基盤整備事業補償還金の繰上げ償還など。全員賛成

年度下水道事業特別会計補正予算 加賀沿岸流域下水道維持管理費及び施設委託料を基金として積立てるもの 全員賛成

一、専決処分 16年度集落排水事業特別会計補正予算、修繕、委託料の減額と新規加入者が無かった事による施設建設費及び積立て等の減額するもの 全員賛成

一、専決処分 16年度住宅開発事業特別会計補正予算、不動産売却収入が無かった事と雑入（旧根上町）の計上が主なもの。 全員賛成

審査付託案件 一、産業振興奨励

条例の制定

固定資産の課税標準額が5、000万円以上になる企業に対するもの 全員賛成

17年度一般会計予算

賛成多数

●未登記処理事業とは

●道路用地等で未登記用地の地権者から要請のある場合の用地買収事業

●中心街活性化事業（辰口地区）の中味は

●建物補償を先行する。

●電線の地中化事業など

●湯谷寺井線の調査委託費について

●全幅12m、両脇2・5mの歩道付この件

で東西基軸線に關係するもので必要としない計画である意見がありました。

●出口下清水線、下徳山上

新設改良事業について用地交渉の見通しは

●大抵内諾を得

ていると理解している。分割される用地が検討事項である。

●わだやま荘の改築計画は

●現在地で検討、観光宿泊施設と区別し

●伝統地場産業の九谷焼の将来について

●無鉛九谷焼の推進、産業建設資材の九谷焼、海外販路の拡大、新しい感覚、新しいデザインの導入など

17年度公共下水道事業特別会計予算

●全員賛成

17年度農業集落排水事業特別会計予算

●全員賛成

17年度温泉事業特別会計予算

●全員賛成

17年度住宅地開発事業特別会計予算

●能美市と自衛隊の關係について、退職者で住宅地の希望者もいる。

●自衛隊、防衛施設庁にも防音等と關係を密にする。

17年度水道事業会計予算

●全員賛成

●水道事業会計で年間多額の赤字が発生するが対応は

●合併協議会で85円／mに決定、今後は15円／m迄値上げの必要がある。

一、工業用水道事

民生常任委員会

●審査付託案件（14件）

1. 専決処分の報告（平成16年度能美市一般会計補正予算）所管事項

●全員賛成

2. 専決処分の報告（平成16年度能美市国民健康保険特別会計補正予

業会計予算

●全員賛成

●工業用水道料金との差異について、

●辰口3社、根上6社、建設工事費の差と過去の経緯の違いが料金差となっている。

算）

●全員賛成

3. 専決処分の報告（平成16年度能美市介護保険特別会計補正予算）

●全員賛成

4. 専決処分の報告（平成16年度能美市老人保健特別会計補正予算）

●全員賛成

5. 能美市児童館条例の一部改正

●全員賛成

6. 能美市生活支援ハウス条例の一部改正

●全員賛成

7. 石川県市町村消防賞じゅつ金組合規約の変更

●全員賛成

8. 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合規約の変更

↓ 全員賛成
9. 平成17年度能
美市一般会計予算
(所管事項)

↓ 全員賛成
Q 市福祉バスの
幅広い利用法
は。

A 市の運行規則
もあり慎重に
対応したい。

Q 介護保険制度
改正システム
の修正は。

A 今後国の指示
に合わせて順
次改修を行う。
Q 家庭内暴力の
現状は。

A 今のところ報
告はない。防
止策としてパ
ンフレットの
作成と国・県
と連携を図っ
ていきたい。
Q 病院事業合計

繰出金の根拠
は。

A 国が認めてい
る算出基準で
計上している。

Q 人間ドック、
脳ドックの助
成金の算出根
拠は。

A 前年度実績1
80名を対象
に計上してい
る。

Q 英霊にこたえ
る会補助金の
予算計上は。

A 遺族会補助金
の予算に含ま
れている。

10. 平成17年度能
美市国民健康保険
特別会計予算
↓ 全員賛成
11. 平成17年度能
美市介護保険特別
会計予算
↓ 全員賛成

今後の財政困難
が予想され、制度
のあり方について
検討する必要がある
との意見。

12. 平成17年度能
美市老人保健特別
会計予算
↓ 全員賛成

13. 平成17年度国
民健康保険能美市
立病院事業会計予
算
↓ 全員賛成
サービスの二
ズに柔軟な対応と
健全な運営に努力
をしてほしいとの
意見と、民間経営
の立場にたった経
営手法が必要であ
るとの意見があ
り、今後当委員会
において現地視察
及び意見交換会を
予定している。

14. 「障害者自立
支援」の改善を求
める意見書の提出
についての請願書
↓ 継続審査

教育常任委員会

請願第1号「義
務教育費国庫負担
制度の堅持を求め
ること」につきま
しては、ただ今請
願取下申出の件が
同意されましたが
当委員会での審査
前に請願人及び紹
介議員より議長へ
取下げの申し出が
されたことから、
委員会での審査は
中止となりました。

報告第20号「平
成16年度能美市一
般会計補正予算

(第2号)の専決
処分の報告」につ
いてであります
が、内容は主に事
業確定による補正
であります。所管
にかかる歳入・歳
出について審査の
結果

↓ 全員賛成
議案第40号「能
美市ふるさと歴史
の広場キャンプ場
条例の制定」につ
いてであります
が、和田山・末寺
山史跡公園隣接地
に地域住民の交流
の場として、また
青少年の野外活動
の場としてキャン
プ場を設置するも
のである。その設
置や管理、使用料
等に関する事項を
定めるものであ
る。

議案第52号 平
成17年度能美市一
般会計予算所管事
項
↓ 全員賛成

Q 小中学校の学
校管理費の光
熱水費がそれ
ぞれ減額とな
っているが、
当初予算での
計上が甘かつ

A 旧辰口町にお
いて青年団の
活動の一環と
して国内研修
に補助をして
いたもので昨
年度は実施さ
れなかったも
のである、今
後は根上地区
寺井地区にも
呼びかけて、
青年団組織が
出来れば良い
と思っている。

Q 市内キャン
プ場で、有料の
ところと無料
のところがあ
るが、今後の
運営の考え方
について。

A 今後詳細な検
討を行いたい。
Q 小学校の総合
的学習事業ま
ちの先生の対

たのではない
か。
A 小学校は8校
中学は3校の
合計であるこ
とを踏まえ審
査して欲しい。
Q サッカーラ
グビー場維持管
理費について
県委託金だけ
では足りず、
当市の一般財
源で補填する
のはおかしい。
県の管理規定
の中で査定さ
れている、能
美市としても
毎年増額を要
望している。
Q 減額補正の青
年国内研修に
ついて、どう
いう組織を主
体にして研修
を行うのか。

象学年、具体
的内容につい
て。

A 対象は学校の
判断で、地域
のことや昔の
ことを知りた
いとき、文化
芸術など新鮮
な形で子供た
ちに伝われば
と思っている。
事例として、
今年は戦後60
年の節目であ
り戦争と平和
についてお年
寄りに話して
もらう予定も
ある。

Q 私立幼稚園就
園援助事業に
ついては能美
市に私立幼稚
園がないが内
容を説明せよ。
A 旧辰口町から

旧鶴来町、野
々市町、小松
市の私立幼稚
園へ通ってい
る方がいる。
(30〜40人)
そのなかで市
民税非課税世
帯等への補助
金であり、今
回、能美市全
体の事業とす
るものである。
Q 松くい虫被害
対策事業につ
いて。

A 和田山、末寺
山、秋常山古
墳群について
は、一昨年の
処置で被害木
は相当減って
おり、本年も
抜倒駆除を予
定している。
Q 文化財保護費
の秋常山古墳

群保存整備事
業について。
A 国50%県25%
の整備事業の
2年目であり
来年度で終わ
る予定である
が国の状況に
よってはあと
1〜2年延び
ることもある。
Q 携帯電話は便
利なものでは
あるが、子供
にとつて有害
な情報に接す
る機会が多
く、決して好
ましいものでは
ない。学校
での指導はど
うなっている
のか。
A 小中学校への
携帯電話の持
参は禁止して
いる。プライ

視察報告

総務常任委員会

ベートにおい
ても、小・中
学校就学期間
中に携帯電話
は必要ない。

● 1 視察箇所

視察日程

7月5日

7月6日

視察場所

富山県南砺市福

光庁舎

富山県魚津市庁

舎

視察内容

ケーブルテレビ

の整備と活用につ

いて

コミュニティバ

スの運行について

●2) 目的

当委員会の所管事項の中でも、特に重要と思われる能美市のケーブルテレビ整備事業とコミュニティバスの運行について、富山県の下記の2市を視察した。

●3) ケーブルテレビの整備と活用について

南砺市のケーブルテレビの整備は、広域の「となみ衛星通信テレビ株式会社」の有線テレビジョン放送施設整備が、平成8年6月から砺波市や福光町など市街地部分で開局し、山間部は、砺波広域圏事務組合業務エリアとして、平成13年に開局して整備率10

0%となった。
加入率は、45%（五箇山地区100%）で、隣接の小矢部市30%と比べても高く、能美市寺井地区の20数パーセントから見ると相当加入率は高い。

当初の加入料は5万円。合併時には2万5千円の割引キャンペーンを実施、平成17年からは、1万円としたが問題もある。（加入は少ない。）使用料は、月額3、600円で、デジタル対応のみで応募。エコノミーコース2、100円もある。

行政情報の発信状況（番組）では、平成17年度から専任職員1人を配置

し、広報担当2人の協力で、月に1時間の広報番組を制作、専用チャンネルで繰り返し70回放送している。番組の活性化は、始めたばかりであり来年以降の問題。防災情報として火事や避難命令などに対応。

経費的には、840万円の委託費をテレビ会社に支払っている。

●4) コミュニティバスの運行について

魚津市のコミュニティバスは、平成13年に中心街の活性化を目的に4ヶ月間、試験運行を実施したが、利用者が少なく中心街の活性化効果が見えなかった。

平成14年には、高齢者の生活路線として、また、観光施設等の巡回として6ヶ月の実験運行を実施する。更に、市街地以外の山間地には、ジャンボタクシーの実験運行を3ヶ月間実施した。

平成15年度には、市民の生活路線、観光路線として、年間を通じて実験運行し、5万人が利用したが、観光地路線は、利用が少なく廃止となった。

運賃は、ワンコインの100円、優遇措置は行わず、乗り継ぎなどを考慮し、一日券を300円で発行している。

平成16年度か

ら、市街地巡回ルートは本運行し、10月1日から新車両2台を導入、車椅子対応のリフトも設置している。郊外型のルートについても、コミュニティバスを運行している。しかし、タクシーの運行については、一部で乗り切れない利用者もでるなど大型化の要望から、平成17年度には、小型バス28人乗りに変更して、更に実験運行を続けていく。

●5) 所感

能美市のケーブルテレビ網が、テレビ小松によって、平成17年ほぼ全域整備されることから、加入率のアップによる効果

的な活用を図ることが必要であり、今後、議会中継や行政情報の発信の他、市民活動の紹介など充実させていく必要がある。また、行政情報の発信のみならず、防災や福祉など双方向通信による活用も視野に入れた活用が望まれる。

コミュニティバスは、中心街を1路線双方向に走らせ、JR病院バスと連絡し、しかも大ショッピングセンターの玄関先乗り入れの利便性と山岳地の少人数に

経費面を十分こまやかな考慮していた。

能美市のバス交通システムの構築についても、様々な需要や地域の実態を良く見極め、実験運行をするなど、市民の意向をよく把握して、市域全体の交通システムを構築することが必要であり、今回の視察は参考になった。

産業建設
常任委員会

一、日時

5月19日（金）

一、場所

埼玉県蕨市

一、目的

土地区画整理

事業

一、内容

蕨市は江戸時代に中仙道69宿のうち五指に数えられる賑わいをみせた宿場町として260年間栄えました。明治26年鉄道開設により旧宿場として現在は市の骨格をなすものです。

今日では日本で一番の過密都市で公共用地の公園、道路、緑化事業等の造成地の確保を課題としています。

◆街なみ環境整備事業

市内の国道17号線に並行する旧中仙道を整備する。

○平成3年、蕨市まちづくり条例に基づき協議会成立。

○平成6年、中仙

道蕨宿協定を締結し中仙道沿いの建物について歴史的景観の統一。

○平成7年、中仙道始点に火の見櫓、モザイクタイル壁など、交番は和風の倉の景観に○平成8年、小路など路地に

○平成11年から14年施工で旧中仙道1、013mを修景工事、総事業費4億9、000万円 国庫補助半額。

◆JR蕨駅周辺再開発事業

一、土地を二工区に区分。

一、市街地活性化。財政の一次的突出は避ける。

一、七番街区市街地再開発組合

が施工。06ha住宅、公益事業、駐車場の整備計画。

民生常任委員会

●7月4日～7月5日

中山間活性化対策の先進地視察

1日目は新潟県上越市の西部中山間地を訪れた。上越市は平成17年1月1日に周辺13町村と合併し、人口22万人となったが、3年前より中山間地対策としてNPO法人（特定非営利活動法人）を支援し、県内外より若者が8名定住し、自然、景観、

文化及び地域の農林水産業を「守る、深める、創造する」を基本理念として各種の事業を立ち上げ、古民家の修復、民俗行事、伝統芸能等保存、地産地消、環境保全などを遂行している。活動の主役は「地域住民」と位置付け、クラブを創設し会員数200名、企業会員11団体で半数は地域住民であり、活動部会により各々取り組んでいる。又、第3セクターとしてレストランと温泉宿泊施設もあり、相互に事業をバックアップしている。

2日目は長野県松本市へ向った。当市も平成17年4

月1日に一市四村が合併し、人口23万人の市となったが、旧四賀村が平成3年に計画し事業を進めてきた「クラインガルテン」（小さな庭の意）という一区画約300㎡で区画内にラウベ（休憩小屋）27㎡、畑約100㎡の契約農園を視察した。当地は養蚕業の衰退により桑畑が荒廃し、その対策として当時の四賀村が整備し、施設を造り、小屋付き貸農園として、主に定年退職者向けと考え、募集し、現在二ヶ所で131区画が利用されている。一見すると別荘地宛らである。上越市や松本市

の中山間地対策は
伝統を守る事と、
斬新な景観に映る
ものとの両極に取
れるが能美市の対
策は十分考慮して
活性化に繋げて欲
しいものである。

教育常任委員会

視察日時

平成17年

6月1日(水)

～2日(木)

視察先

東京都千代田区丸
の内

文部科学省

『21世紀教育新生
プランについて』

面談者

文部科学省初等中

等教育局

樋口修資

大臣官房審議官

前川喜平

企画課長

常盤 豊

教育課程課長

戸渡速志

教職員課長

文部科学省樋口

修資審議官と教育

改革について面談

後、三課長より所

轄の政策説明を受

け、質疑応答を行

った。

戦後義務教育の

改革では「6・3

制度」の導入裏話

を皮切りに、最新

の中央教育審議会

義務教育特別部会

の審議経過内容に

ついて説明があ

り、

・職場体験をキャ

リアスタートとし

て導入。

・小中一貫教育と

して9年制義務教

育学校の設置を市

町村が選択出来る
よう弾力化。

・教員養成の専門

職大学院の設置を

検討。

・教員の免許更新

制度の導入を検

討。

・地域において最

適な教育状態を実

現、教職員の人事

権を市町村へ移譲

を検討。

など今後の教育改

革政策の基本とな

る興味深い戦略指

針が報告された。

学童・生徒の学

力問題と学習指導

要領の見直しで

は、学力の国際比

較、PISA20

03とTIMSS

2003の資料提

供があり、

・高校生の学力は

全体として国際的

に見て上位にはあ

るが、読解力など
が低下傾向にあ
り、世界トップレ
ベルとは言えなく
なっている。

・児童生徒は国際

的に見て上位には

あるが小学校理

科、中学校数学に

得点低下が見られ

る。特にテレビや

ビデオを見る時間

が長く、家の手伝

いをする時間が短

い。

・総じて授業を受

ける姿勢は良好で

はあるが、学ぶ意

欲や学習習慣に課

題がある。

との分析があつた。

広島県の県教育

長をされていた常

盤教育課程課長と

は教育改革や週5

日制、ゆとり教育

など現場の当面の

問題に関して長時

間の意見交換とな
り、当初訪問予定
時間を大幅に超え
てしまった。
翌日は国立西洋
美術館、東京国立
博物館、日本科学
未来館等、施設見
学を行った。

能美古墳群 保存整備 特別委員会

●縄文文化の宝庫
と能登最大級の古
墳！

7月7日・8日
の2日間、能登町
の「真脇遺跡縄文
館」と中能登町の
「雨の宮古墳群」
を視察研修してき
ました。

1日目は、「真
脇遺跡縄文館」で
整備の概要、保存
活用について説明

遺物の豊富さは、

全国でも比類のな

いもので、この遺

跡の得がたい重要

性の特徴づけるも

のが多い。

平成元年に国指

定の史跡となり、

平成3年には21

9点の出土品が国

指定重要文化財と

なっている。

真脇遺跡を活用

したまちづくり、

史跡整備の推進に

ついて説明を受

け、体育館の方へ

案内していただい

た。

機会があれば、

ゆつくりと縄文散

策を楽しみ、温

泉・宿泊施設を利

用してみたい所

ある。

1日目は、雨の

宮古墳群を見学し

ました。

最初に、「雨の
宮能登王墓の館」
に入り説明を受け
た。

特徴的なのは、

1号墳埋葬施設で

ある「年度櫓」の

実物大レプリカを

設置したことであ

り、施設最大の目

玉で、他には見ら

れないものであ

る。

「雨の宮1号墳」

は、墳丘の高さ64

mで、前方後方墳

としては県内最大

規模である。

「雨の宮2号墳」

は、墳丘の高さ

65・5m、後円部

の直径42m、前方

部の幅28mで、1

号墳と同様自然の

地形を利用して作

られている。

昭和57年10月に

国史跡に指定さ

れ、平成4年から

5ケ年にわたり本

格的な環境整備事

業を実施し、平成

6年から文化庁の

史跡等活用特別事

業により、1号墳

を築造当時の姿に

復元したほか、古

墳群を古墳公園と

して整備し、生涯

学習や学校教育の

場としての活用を

めざしている。

広報特別委員会

6月29日・30日に

岐阜県本巣市議会

に、議会広報の編

集方針について、

視察を行いました。

先進地の広報編

集の方法を学び、

能美市の議会広報

およびスライド上
映があり、「真脇
遺跡体験館」の方
も案内していただ
いた。

真脇遺跡は、昭
和57年・58年の発
掘調査により、縄
文時代の前期初頭
から、晩期終末ま
で途切れることな
く、実に4千年間
も繁栄を続けた、
他に例を見ない長
期定住型集落遺跡
で、約3万8千㎡
の規模である。

昭和57年度か
ら、4ケ年度にわ
たり実施された発
掘調査で、各時期
ごとに整然と堆積
した生活層・遺物
包含層より多数の
遺構とともに膨大
な遺物が出土して
いる。

動物遺体や植物

とに2名ずつ配置

されている。)が

撮影し、中の写真

についても編集委

員が主体に準備し

ている。

○一般質問の原稿

は、150文字以

内で依頼してい

る。

○議員や委員の編

集に関する要望

は、編集方針に合

わないもの以外は

聞くようにしてい

る。

○一般質問はタテ

組み、委員会報告

はヨコ組みという

ふうに紙面に変化

を持たせている。

○最終ページは市

民活動等のページ

とし、編集後記は

やめ、編集委員名

のみを掲載してい

る。

討論 反対

近藤啓子議員



報告議案第18号 地方
税法及び能美市税条例
の一部を改正する条例

65歳以上の非課税措置の見直しで、約450名、800万円の新たな税負担となる。介護保険料や国民保険税などにも影響が及ぶこととなる。

議案第52号 平成17
年度一般会計

1、能美市を横断する道路建設関係に3、108万円。インター八里線の道路、能美市内の2本の幹線道路もあり、建設する必要はない。

2、個人住民税。妻への均等割負担、年間1、500円、対象5100人で765万円の新たな負担増。

3、都市計画税。今年度から3年間かけての調整により、今年度3847万5千円の負担増となる。

4、「英霊にこたえる会」への補助金について。歴史認識にもかかわる重要なことである。

山口慧子議員



請願に対する討論

最低賃金の引き上げ

石川県の最低賃金は646円、これではフルタイムで働いても月額10万円あまりで、人間らしい生活を維持するのさえ困難な低さだ。現状の賃金格差を是正し労働者の低賃金を改善するためには、国が法定最低賃金の引き上げを実施し、労働者の暮らしを守り景気の回復をはかることが重要だ。

「非核・平和都市」の
宣言を求める

国連総会では「核軍縮の促進決議」がアメリカの全米市長会や国内の全米市長会では「核兵器廃絶の決議」がされた。「核兵器ノ、平和を」の声は国際世論の本流となっている。日本は「非核三原則」を堅持し、全国の地方議会でも「非核・平和都市」を宣言。旧三町でも採択していたものであり、市として改めて宣言すべきだ。

自立支援法の
改憲に反対する

自立支援法というが、サービス料の一回負担・施設利用者の食費負担が導入されると障害の重い人ほど負担が多くなり、収入の2〜3割になる。障害者団体が「自立を阻害する」として、こぞって批判している法案であり今の議会で採択しないと間に合わない。

編集

後記

●広報特別委員会
委員長
辰巳 弥

副委員長
小手川 正明

委員
金森 修栄
東 正幸
西田 良治
上田 忠
角地 耕三
豊島 和男
北野 哲
北村 國博
石田 翔湖

ることを強く望むものである。
(角地耕三)



小泉首相の靖国参拝から端を発し、過去の歴史問題が一向に前進しない中で行われた日韓首脳会談が、不調に終わった理由に「検討する」という言葉があった。

「検討する」を「すぐに行う」と受け取り、韓国側は苛立ったのである。国際舞台において日本の官僚の常識が通用しなかったのである。

答弁の中で、「善処する」「前向きに検討する」などあいまいな返答が数多くあることを議員になってから知った。

新市においての本格的予算と共に議員政治倫理条例が可決した。市民のための行政であり議会であるならば、今以上にはつきりと実行力のある能美市となる